

7月から福島自治会館の使用申込先が変わります

申込先 福島第五自治会 吉澤一雄

電話/FAX 543-1762

担当期間 令和元年7月1日～12月31日

平成31（令和元）年度福島連合自治会定期総会を開催しました

5月18日出席者34名、委任状提出者10名により定期総会を開催し、提出議案はすべて可決承認されました。ここに主な内容をお知らせします。

1. 平成30年度重点取り組み事業の振り返り

◆安全・安心、快適で住みよい、ふれあいと心の通うまちを目指し(継続)

関連諸団体と連携し祭礼、福島盆踊り大会、第2ブロック運動会、防災訓練等の行事を主催または参加し、頭書の目的達成に努めました。

◆会員増強(継続)

転入世帯の新規加入があるものの、高齢理由や現役世代の退会がこれを上回り、会員の減少傾向に依然として歯止めがかかりません。

なお高齢や事情がある世帯の自治会輪番役免除や構成員が少ない組の再編は進んでいます。

◆避難行動要支援者名簿の扱いについての検討(新規)

自治会が名簿の受け取りを承諾する・しないを判断する一助とするため、各自治会に共通する事項について情報収集しました。

この名簿について昭島市保健福祉部生活福祉課からは次のような説明がありました。①避難行動要支援者名簿の活用は、災害対策における補完的な取り組みとして位置付け ②発災後、安全の確保などが一段落した後の安否確認が主な取り組み ③発災直後に担当者が直ちに集合し、救助隊のような活動を行うものではない ④近所や避難途中に名簿登載者がいた場合などに、安全を犠牲にすることなく可能な範囲で支援を行う ⑤こうした活動の事前確認などのために、名簿を平常時から配布するものである。

なお本制度は平成31年度からスタートしていますが、自治会については検討期間を十分確保するため、当初予定から1年遅れて平成31年度中に結論を出すことになりました。

2. 会計報告

平成30年度の収入は繰越金¥235,790。福島第一～第五自治会からの負担金受入れ¥624,840。(自治会費¥548,640.+運動会費¥76,200.) 運動会に対する市補助金¥192,147。東京都地域の底力発展事業*助成金¥1,000,000。雑収入¥202,102。計¥2,254,879。

一方主な支出は地域の底力発展事業¥1,000,000。福島自治会館運営費¥524,713。運動会費¥265,089。諸団体補助金¥135,000。祭礼費用¥90,912。営繕積立金¥60,000。その他¥58,556。計¥2,134,270.となりました。

収入から繰越金¥235,790.を除いた実質収入は¥2,019,089.であり、単年度では自治会館裏面に続く

維持管理費等の増加により¥115,181.収入より支出が多くなりました。

その結果平成 30 年度末時点の繰越金は¥120,609. 積立金累計は¥3,457,734.となりました。

*東京都地域の底力発展事業助成

地域活動の担い手である町会・自治会が行う地域の課題を解決するための取り組みを推進し、「地域力」の向上を図る事業に対して、東京都が助成を行うもの。

昨年 7 月 14,15 日に実施した福島盆踊り大会に使うフライヤー等の模擬店用品や LED 電球等の購入にこの制度を利用しました。

3. 平成 31 (令和元) 年度の活動方針

◆安全・安心、快適で住みよい、ふれあいと心の通うまちを目指し(継続)

- ・福島神社祭礼にあわせた祭礼行事の執行、福島盆踊り大会への参加
- ・第 2 ブロック運動会主催
- ・防災訓練、防犯パトロール主催
- ・町内一斉清掃、多摩川一斉清掃への参加
- ・関連諸団体及び「ほっとサロン一休」との連携

◆会員増強(継続)

- ・非会員世帯、脱会世帯へさらなる活動内容の広報と加入促進
- ・転入世帯へ活動内容の広報と加入促進
- ・高齢世帯や事情がある世帯の自治会輪番役の負担軽減策検討、構成員が少ない組の再編促進

◆避難行動要支援者名簿の扱いについての検討(継続)

自主防災組織(自治会)が市作成の避難行動要支援者名簿の受け取りを承諾する場合は、今年度中に市と覚書を締結することとなっている。

この覚書(案)には「乙(自主防災組織)は提供を受けた名簿情報を活用し、自らの安全を確保した上で可能な範囲で避難支援を行うものとする」とある。

自主防災組織は名簿を受け取らない(覚書を締結しない)ことも可能で、名簿の受け取りを承諾する・しないを判断する一助とするため、各自治会に共通する事項について引き続き情報収集と課題や条件などを整理する。

◆地域に密着した身近な防災訓練の実施(新規)

多世代の皆さまが集まる運動会の場などを利用し、地域に密着した身近な防災訓練を実施する。そのことにより地域防災意識の向上を図る。

4.平成 31 (令和元) 年度予算

収入は会員減による負担金受入れ減少を見込んだほかは、平成 30 年度とほぼ同程度の予算を組んでいます。

なお今年度も東京都地域の底力発展事業助成の申請を予定しています。

自治会館運営費が毎年経常的に支出されるため、会員減少により自治会活動費の捻出が年々に窮屈になってきています。

5.運営体制(今年度は役員非改選期のため変更はありません)

三田 肇 会長 広報担当

吉澤一雄 副会長 事業全般の取り纏め

片倉弘之 総務(自治会館に関することを含む 但し会館予約は輪番制)・祭礼・盆踊り担当

新藤克明 防犯・防災担当

三田俊司 ブロック運動会担当

坂上久美子 会計担当